

楽天USリート・トリプルエンジン (豪ドル)毎月分配型

追加型投信/海外/不動産投信

交付運用報告書

(作成対象期間 2017年12月28日～2018年6月27日)

第84期(決算日 2018年1月29日) 第87期(決算日 2018年4月27日)
第85期(決算日 2018年2月27日) 第88期(決算日 2018年5月28日)
第86期(決算日 2018年3月27日) 第89期(決算日 2018年6月27日)

当作成期末	
基準価額	4,831円
純資産総額	772百万円
騰落率	△9.0%
分配金合計	480円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、主として米国リートETFならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

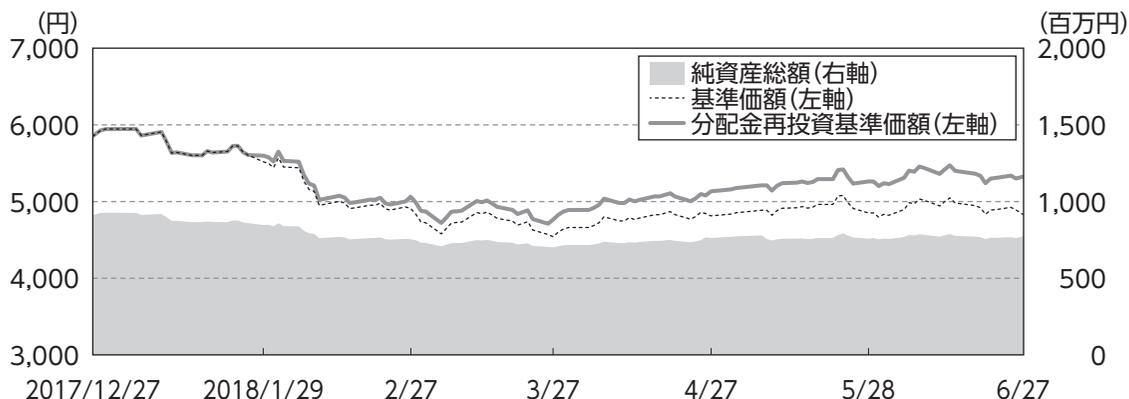
東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先
TEL: 03-6432-7746
受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで
※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページアドレスにアクセス
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択
⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



第84期首：5,853円

第89期末：4,831円(既払分配金480円)

騰落率：△9.0%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、豪ドル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期間における分配金再投資基準価額は下落しました。

当作成期間は、豪ドルが対円でまとまって下落したことが、主な基準価額の下落要因となりました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2017年12月28日～2018年6月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	38円 (19) (18) (1)	0.747% (0.373) (0.354) (0.020)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は5,089円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	6 (1) (1) (4) (0)	0.119 (0.020) (0.020) (0.079) (0.000)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	44	0.866	

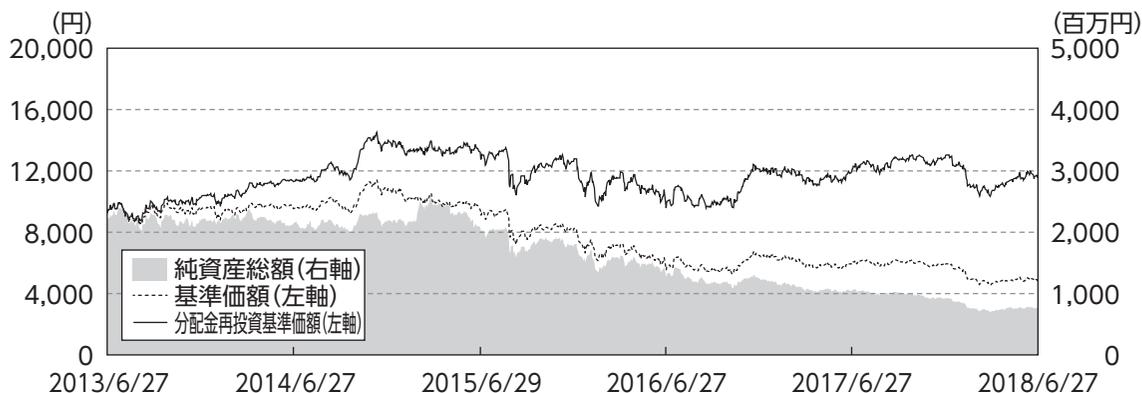
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年6月27日～2018年6月27日)



	2013年6月27日 決算日	2014年6月27日 決算日	2015年6月29日 決算日	2016年6月27日 決算日	2017年6月27日 決算日	2018年6月27日 決算日
基準価額 (円)	9,250	9,537	9,441	5,735	5,910	4,831
期間分配金合計 (税込) (円)	—	1,600	1,680	1,560	960	960
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.2	17.0	△25.2	21.0	△2.4
純資産総額 (百万円)	2,177	2,138	2,086	1,307	1,039	772

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2013年6月27日の基準価額を起点として指数化しています。

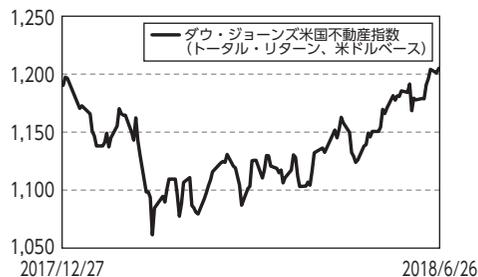
5 投資環境

●米国リート市場

米国リート市場は、長期金利の大幅な上昇などを背景に期初の2018年1月から2018年2月中旬にかけて大きく下落しましたが、その後は好調な米国経済や事業ファンダメンタルズに支えられ、じりじりと値を戻す展開となりました。

期初から2月中旬までは、好調な米国の経済指標や税制改革法案の成立などを受けた景気拡大観測を背景に長期金利の上昇ペースが加速する中、米国リート市場は軟調な展開となりました^(※)。また、2017年を通して上昇を続けてきた米国株式市場が高値警戒感などから2018年1月下旬から2月中旬にかけて大きく調整したことも米国リート市場の下げ幅を拡大する材料となりました。その後も追加利上げ観測の広がり等を背景に米長期金利には上昇圧力がかかりやすい展開となりましたが、良好な米国経済指標や好調な企業業績などが支援材料となり、米国リート市場は徐々に下落幅を取り戻す展開となりました。セクター別ではトランクルームやホテル・セクターなどが上昇した一方で、小売関連セクターなどが下落しました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

●為替市場

豪ドル／円相場

当作成期間の豪ドルは大幅に下落しました。豪ドルは米長期金利の上昇をきっかけにグローバルに株価が調整した1月下旬から3月にかけて大きく下落し、その後も上値の重い冴えない展開が続きました。豪ドルはグローバル投資家のリスクセンチメントに対する感応度が相対的に高いとされており、2月の株価調整に伴う投資家のリスク回避姿勢の高まりは、豪ドルへの売り圧力を強めました。また、①豪州の主要輸出品目である鉄鉱石価格が3月に大きく下落し、その後も反発気運に乏しい推移となったこと、②豪州国内のインフレ期待が高まらないなか、豪州準備銀行(RBA)の中立姿勢が続いたこと、③米国の長期金利の上昇を受けて、米豪の長期金利水準が2000年以来初めて逆転しており、豪州の金利面での優位性が後退したこと等も豪ドルの下押し圧力となりました。

米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は前作成期末比で円高となりました。期前半は、米長期金利の上昇にもかかわらず、日本銀行の将来的な出口戦略への思惑や、トランプ政権の拡張的な財政政策に伴う米国の財務リスクへの警戒、2018年2月以降の株価調整を受けたリスク回避姿勢の広がり等を背景に、米ドルは対円で大きく下落しました。しかし、4月以降の米ドル／円相場は従来の米長期金利動向との関係(米長期金利の上昇が進むと円安となる傾向)に回帰するような動きとなり、米長期金利が高止まりするなか、円安方向に振れる展開となりました。

6 当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入れ比率を高位に維持するよう運用を行いました。



2017/12/27 2018/6/26
(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



2017/12/27 2018/6/26
(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

(1万口当たり・税込)

項 目	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	2017年12月28日~ 2018年1月29日	2018年1月30日~ 2018年2月27日	2018年2月28日~ 2018年3月27日	2018年3月28日~ 2018年4月27日	2018年4月28日~ 2018年5月28日	2018年5月29日~ 2018年6月27日
当期分配金 (円)	80	80	80	80	80	80
(対基準価額比率) (%)	(1.4)	(1.6)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(1.6)
当期の収益 (円)	80	80	80	80	80	80
当期の収益以外 (円)	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額 (円)	4,568	4,594	4,622	4,654	4,686	4,716

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート運動債の組入れ比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

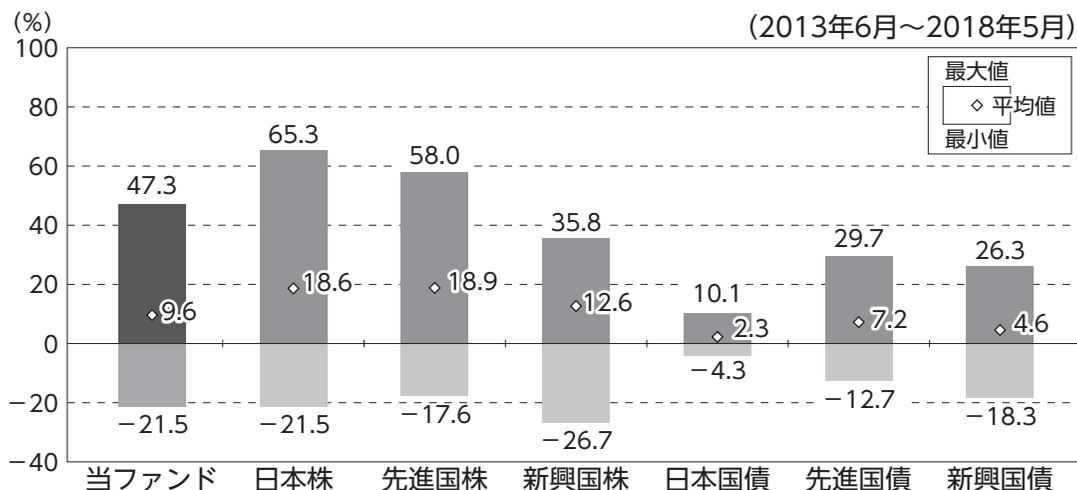
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年1月25日から2020年12月27日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主として、米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。</p> <p>②ユーロ円債の組入れ比率は、原則として高位を保つことを基本とします。</p> <p>③外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

- 日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)
- 先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)
- 新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)
- 日本国債：FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
- 新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円換算ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、米ドルベースの各指数を楽天投信投資顧問が円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

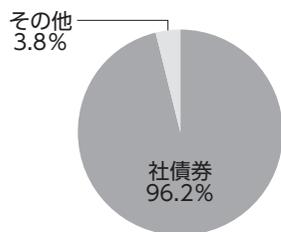
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

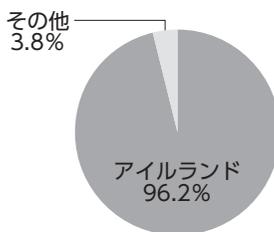
■組入銘柄等

	当作成期末
STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	96.2%
その他	3.8%
組入銘柄数	1

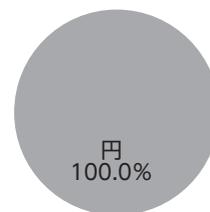
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末
	2018年1月29日	2018年2月27日	2018年3月27日	2018年4月27日	2018年5月28日	2018年6月27日
純 資 産 総 額	847,220,062円	753,765,286円	700,335,428円	762,354,856円	757,709,698円	772,912,233円
受 益 権 総 口 数	1,535,339,209口	1,535,502,657口	1,542,560,004口	1,584,040,425口	1,561,573,641口	1,600,062,833口
1万口当たり基準価額	5,518円	4,909円	4,540円	4,813円	4,852円	4,831円

※期中における追加設定元本額は259,228,054円、同解約元本額は215,116,040円です。